



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 三重銀行
コード番号 8374 URL <http://www.miebank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 渡辺 三憲
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 堀内 浩樹 TEL 059-353-3111
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	32,874	△1.3	5,705	11.8	3,677	△5.5
27年3月期	33,302	1.5	5,105	15.7	3,891	50.0

(注) 包括利益 28年3月期 2,228百万円 (△86.0%) 27年3月期 15,897百万円 (187.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	27.31	—	3.1	0.3	17.4
27年3月期	28.89	—	3.6	0.3	15.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,943,624	119,290	6.1	878.87
27年3月期	1,916,135	118,136	6.1	868.26

(参考) 自己資本 28年3月期 118,344百万円 27年3月期 116,938百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	27,092	13,090	△1,140	122,715
27年3月期	15,480	△35,830	△948	83,672

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.25	—	3.25	6.50	875	22.5	0.8
28年3月期	—	4.25	—	3.25	7.50	1,009	27.5	0.9
29年3月期(予想)	—	3.25	—	3.25	6.50		30.2	

(注1) 28年3月期の第2四半期末の配当金には創業120周年記念配当1円00銭を含んでおります。

(注2) 平成28年5月13日に公表いたしましたとおり、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、29年3月期(予想)の年間配当金及び配当性向(連結)は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の年間配当金は65円となります。なお、配当性向(連結)につきましては、30.2%と変更ありません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	16,300	△4.3	2,100	△37.2	1,400	△34.6	10.40
通期	32,600	△0.8	4,400	△22.9	2,900	△21.1	21.54

(注) 平成28年5月13日に公表いたしましたとおり、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、29年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりであります。
第2四半期(累計) 103円97銭、通期 215円36銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14「(6) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	134,830,342 株	27年3月期	134,830,342 株
28年3月期	174,759 株	27年3月期	148,541 株
28年3月期	134,666,084 株	27年3月期	134,692,968 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	27,431	△2.5	5,137	7.3	3,500	10.0
27年3月期	28,130	1.9	4,787	27.0	3,181	45.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	25.99	—
27年3月期	23.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,934,930	115,067	5.9	854.53
27年3月期	1,904,899	112,719	5.9	836.93

(参考)自己資本 28年3月期 115,067百万円 27年3月期 112,719百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,600	△4.7	2,000	△34.1	1,400	△32.7	10.40
通期	27,000	△1.6	4,000	△22.1	2,700	△22.9	20.05

(注)平成28年5月13日に公表いたしましたとおり、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、29年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりであります。
第2四半期(累計) 103円97銭、通期 200円51銭

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、平成28年6月6日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後当行ホームページに掲載する予定です。
- ・上記説明会のほかにも、当社では、地元のお客さまや個人投資家の方向けに、事業・業績に関する説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 目標とする経営指標	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. 役員の変動	25

平成28年3月期 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期(平成27年4月～平成28年3月)におけるわが国の経済を振り返りますと、家計部門では、雇用環境の改善が続いたものの所得の伸びは鈍く、個人消費は弱い動きとなりました。輸出は、中国や米国など海外景気の減速が影響して減少傾向がみられました。こうした内需・外需の低迷を受けて、企業部門でも生産活動は低下基調を辿り、総じて景気は足踏みの状況となりました。

この間の為替市場をみますと、夏頃には、米国での利上げ観測の高まりなどから円安が進行し、1ドル=125円近くまで円安が進みました。もっとも、その後は世界的な株価下落や地政学リスクの高まりなどをを受けて円高が進行し、米国の利上げ実施や日銀のマイナス金利導入後も円高傾向が続いたことから、平成27年度末の為替市場は1ドル=113円近辺で推移しました。

当行の主な営業地盤であります三重・愛知両県下におきまして、輸出は、中国などアジア向けの減少を背景に、弱い動きとなりました。生産活動は、自動車などの在庫調整の一巡に伴い回復したものの、平成28年入り後には完成車工場の稼働停止の影響から減速傾向がみられました。一方、全国に比して良好な雇用所得環境の下で個人消費は持ち直しつつあり、総じて景気は緩やかに持ち直しました。

このような経済環境の下、当行の連結ベースの業績は次のようになりました。

経常収益は、貸出金の利息収入が利回り低下を主因に減少したことなどから、前連結会計年度比4億28百万円減少し328億74百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費が減少したことや、前期に繰入を計上した貸倒引当金が戻入となったことなどから、前連結会計年度比10億28百万円減少し271億68百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度比6億円増加し57億5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に計上した負ののれん発生益がなくなったことにより、同2億14百万円減少し36億77百万円となりました。

セグメントごとの損益状況は、「銀行業」の経常収益は、前連結会計年度比6億99百万円減少し274億31百万円、セグメント利益（経常利益）は、同3億48百万円増加し51億24百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は、前連結会計年度比2億88百万円増加し46億89百万円、セグメント利益（経常利益）は、同52百万円増加し3億80百万円、「信用保証業」の経常収益は、同23百万円増加し7億26百万円、セグメント利益（経常利益）は、同1億58百万円増加し5億53百万円、「その他」の経常収益は、同31百万円増加し20億73百万円、セグメント利益（経常利益）は、同40百万円増加し1億28百万円となりました。

② 次期の見通し

当行は中期経営計画「成長～地域とともに～」(平成27年4月～平成30年3月)を遂行することで、①持続的成長に不可欠な間口の拡大を図りながら、②トップライン収益を増強することに注力してまいります。

平成29年3月期の当行の連結ベースでの業績は、経常利益44億円、親会社株主に帰属する当期純利益は29億円を見込んでおります。

また、銀行単体の通期の業績は、経常利益40億円、当期純利益は27億円を見込んでおります。

(注) 業績見通しは、将来の業績に関するリスクと不確実性に影響されます。

将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、目標対比変化することにご留意下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債等の状況

貸出金は、地元事業性貸出金及び個人ローンの増強に努めました結果、前連結会計年度末比100億円増加し、1兆3,340億円となりました。

預金は、地元預金の増強に努めました結果、預金と譲渡性預金を合わせた残高は前連結会計年度末比173億円増加し、1兆7,093億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しつつ機動的な運用に努めました結果、前連結会計年度末比150億円減少し、4,369億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金及び債券貸借取引受入担保金の増加等により、270億92百万円（前連結会計年度比116億12百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入が取得による支出を上回り、130億90百万円（前連結会計年度比489億20百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払による支出等により、△11億40百万円（前連結会計年度比1億92百万円減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、390億42百万円増加し、1,227億15百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、株主のみなさまに対する利益還元を最重要施策と位置づけ、内部留保の充実により自己資本の向上を図りつつ、安定的な配当を継続することを利益配分に関する基本方針としております。内部留保につきましては、株主のみなさまの将来にわたる利益確保のため、経営体質・競争力の強化に役立ててまいります。

当事業年度の配当金につきましては、年間7円50銭の配当とさせていただく予定です。中間配当金として1株当たり1円の記念配当を加えた4円25銭をお支払いしておりますので、期末配当金につきましては1株当たり3円25銭を予定しております。

次期の配当金につきましては、中間配当金を1株当たり3円25銭、期末配当金を1株当たり3円25銭とし、年間6円50銭の安定配当を予定しております。

なお、平成28年5月13日に公表いたしましたとおり、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、上記の予定は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の年間配当金は65円となります。

2. 企業集団の状況

三重銀行グループは、三重銀行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「5. 連結財務諸表（7）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔銀行業〕

当行グループでは銀行業務を中核業務と位置づけ、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、国債・投資信託・保険の窓販、社債の受託及び登録業務等を行っております。一貫した堅実経営により、資産の健全性維持、収益力強化に努めるとともに、地域経済の発展に貢献しております。

〔リース業〕

子会社の三重銀総合リース株式会社においてリース業務を行っております。

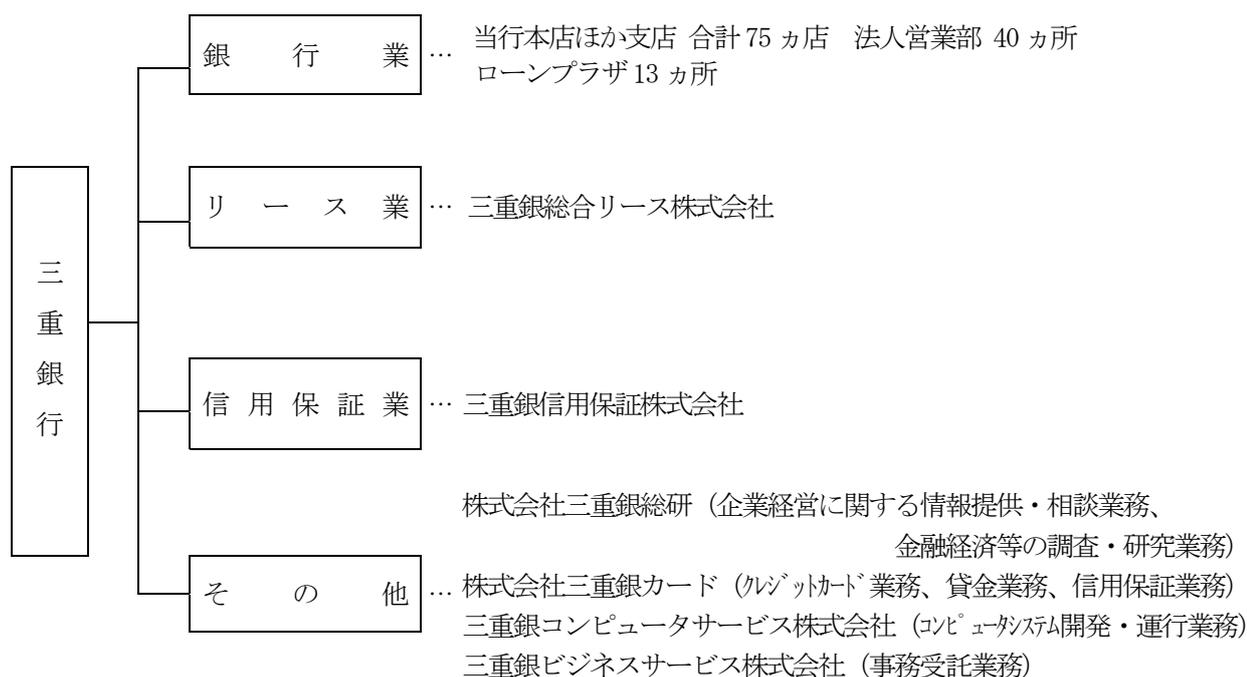
〔信用保証業〕

子会社の三重銀信用保証株式会社において信用保証業務を行っております。

〔その他〕

上記の業務以外に、株式会社三重銀総研において企業経営に関する情報提供・相談業務、金融経済等に関する調査・研究業務を、株式会社三重銀カードにおいてクレジットカード業務、貸金業務、信用保証業務を、三重銀コンピュータサービス株式会社においてコンピュータシステムの開発・運行業務を、三重銀ビジネスサービス株式会社において事務受託業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、連結子会社である三重銀ビジネスサービス株式会社は、平成28年3月31日の株主総会において解散を決議し、現在清算手続き中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

三重銀行は、「地域とともに発展する銀行」、「お客さまとともに栄える銀行」、「株主・従業員とともに歩む銀行」という経営理念のもと、お客さま、株主さま、従業員の満足度を高められる施策を遂行し、地域とともに発展することをテーマとしております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、3年間の中期経営計画「成長 ～地域とともに～」(平成27年4月～平成30年3月)において、目指す姿を「地元で確固たる存在感を示し、成長し続ける銀行」とし、以下の成長戦略に取り組んでおります。

〈成長戦略〉

■組織戦略

- ・お客さまのニーズにより幅広く、迅速に対応するため、法人・個人一体型拠点の増加を中心とする組織ならびに体制の再構築を図ります。
- ・営業力強化に向け、営業人員を効率的に配置いたします。

■法人戦略

- ・お客さまとの接点の拡大を通じ、中小企業取引を増強いたします。
- ・各種のソリューション（課題解決策）を提供し、幅広いお客さまのニーズに対し、積極的に対応いたします。
- ・地域経済の発展に資する金融サービスを提供することで、ビジネスチャンスを拡大いたします。

■個人戦略

- ・ライフプランに応じたコンサルティングを提供いたします。
- ・各種ローン商品を積極的に提供することによるライフサポートに、積極的に取り組みます。
- ・ライフスタイルの多様化に適した非対面チャネルを拡充いたします。

■市場戦略

- ・投資対象の多様化を図り、収益機会の拡大を目指します。

■経営基盤強化

- ・信頼の確保に向け、ガバナンス向上を図ります。
- ・経営健全性の確保に向け、内部管理・リスク管理体制の維持・拡充を図ります。
- ・コンプライアンスの徹底を図ります。
- ・行員の能力開発や女性の積極的登用を通じた人材力強化を図ります。
- ・ワークライフバランスの適正化により、働きがいのある職場づくりを行います。
- ・業務の見直しを通じ、効率化を推進いたします。

(3) 目標とする経営指標

当行は、収益性、健全性を兼ね備え、地域とともに成長していくために目指す水準として、3年間の中期経営計画「成長～地域とともに～」(平成27年4月～平成30年3月)において、以下の経営指標の達成を目指しております。

〈単 体〉	平成30年3月期 目標	平成28年3月期 実績
ROE（自己資本利益率）	3%以上	3.04%
自己資本比率（完全適用ベース）	8%台	8.04%
コア業務純益	50億円	35億円
地元（三重・愛知）貸出金末残	1兆900億円	9,956億円
個人預かり資産末残	1兆6,350億円	1兆4,395億円

単位未満四捨五入(自己資本比率は切捨)

ROE：当期純利益÷純資産末残

個人預かり資産：個人の預金、投資信託、保険、公共債の合計

(注) 目標とする経営指標は、将来の業績に関するリスクと不確実性に影響されます。将来の業績は経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、目標対比変化することにご留意下さい。

(4) 会社の対処すべき課題

当行は、対処すべき課題を①持続的成長に不可欠な間口の拡大を図りながら、②トップライン収益を増強することと認識しております。

中期経営計画「成長～地域とともに～」(平成27年4月～平成30年3月)では、「地域とともに発展する銀行」、「お客さまとともに栄える銀行」、「株主・従業員とともに歩む銀行」という経営理念のもと、お客さま、株主さま、従業員の満足度を高められる施策を遂行し、地域とともに発展することをテーマとしております。すなわち、

お客さまに対しては、「リレーションシップの強化と魅力あるサービスの提供」、

株主さまに対しては、「財務体質の強化を通じた企業価値の向上」、

従業員に対しては、「人材の育成と働きがいのある職場づくり」を追求しております。

そして、高い収益性、健全性を兼ね備え、地域とともに成長する金融機関となり、

地域に対しては、「金融仲介機能の発揮により地域経済発展へ貢献」することを目指しております。

地方の生産年齢人口の減少が予想されるなか、地元のみなさまに対し、生産性を向上させ持続的な成長を果たせるようなサポートを行うことに加え、地域経済発展のため、当行の営業地域が持つ資源を活性化させることは、地域金融機関の重要な役割であると認識しております。お客さま、地域経済の成長に貢献することで、当行は地元で確固たる存在感を示すことができ、お客さまのお取引の発展により当行も成長し続けることができると考えております。「お客さま、地域経済の成長」と「当行の成長」の好循環を実現し、目指す姿として掲げている「地元で確固たる存在感を示し、成長し続ける銀行」に近づけるよう、努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	83,845	123,045
コールローン及び買入手形	6,766	2,292
買入金銭債権	2,612	2,394
商品有価証券	38	71
有価証券	451,980	436,942
貸出金	1,324,067	1,334,087
外国為替	2,331	2,338
リース債権及びリース投資資産	7,154	7,003
その他資産	13,882	15,574
有形固定資産	11,281	11,003
建物	5,850	5,757
土地	3,587	3,514
リース資産	115	53
建設仮勘定	194	196
その他の有形固定資産	1,534	1,481
無形固定資産	1,924	1,806
ソフトウェア	1,707	1,587
その他の無形固定資産	217	219
退職給付に係る資産	5,712	3,757
繰延税金資産	385	292
支払承諾見返	10,703	8,953
貸倒引当金	△6,551	△5,939
資産の部合計	1,916,135	1,943,624
負債の部		
預金	1,604,383	1,614,544
譲渡性預金	87,600	94,800
債券貸借取引受入担保金	—	12,238
借入金	68,177	67,173
外国為替	0	1
その他負債	16,767	17,155
賞与引当金	608	625
退職給付に係る負債	178	183
執行役員退職慰労引当金	56	56
睡眠預金払戻損失引当金	148	161
繰延税金負債	9,376	8,439
支払承諾	10,703	8,953
負債の部合計	1,797,999	1,824,333

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,295	15,295
資本剰余金	11,144	11,388
利益剰余金	67,581	70,249
自己株式	△49	△56
株主資本合計	93,971	96,876
その他有価証券評価差額金	23,234	22,898
繰延ヘッジ損益	△1,471	△1,247
退職給付に係る調整累計額	1,203	△183
その他の包括利益累計額合計	22,966	21,468
非支配株主持分	1,198	945
純資産の部合計	118,136	119,290
負債及び純資産の部合計	1,916,135	1,943,624

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	33,302	32,874
資金運用収益	19,471	18,773
貸出金利息	15,639	14,899
有価証券利息配当金	3,705	3,751
コールローン利息及び買入手形利息	52	36
預け金利息	51	60
その他の受入利息	22	25
役務取引等収益	6,440	6,157
その他業務収益	1,441	1,383
その他経常収益	5,948	6,559
貸倒引当金戻入益	—	51
償却債権取立益	6	26
その他の経常収益	5,941	6,481
経常費用	28,196	27,168
資金調達費用	2,517	2,349
預金利息	1,250	1,221
譲渡性預金利息	135	113
債券貸借取引支払利息	—	1
借用金利息	222	216
その他の支払利息	908	797
役務取引等費用	1,668	1,751
その他業務費用	189	185
営業経費	19,576	18,950
その他経常費用	4,245	3,931
貸倒引当金繰入額	530	—
その他の経常費用	3,714	3,931
経常利益	5,105	5,705
特別利益	842	85
固定資産処分益	85	5
負ののれん発生益	756	—
退職給付信託返還益	—	80
特別損失	86	64
固定資産処分損	22	16
減損損失	63	47
税金等調整前当期純利益	5,860	5,727
法人税、住民税及び事業税	1,465	1,498
法人税等調整額	447	505
法人税等合計	1,913	2,003
当期純利益	3,947	3,723
非支配株主に帰属する当期純利益	56	45
親会社株主に帰属する当期純利益	3,891	3,677

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,947	3,723
その他の包括利益	11,949	△1,494
その他有価証券評価差額金	10,611	△331
繰延ヘッジ損益	353	223
退職給付に係る調整額	985	△1,386
包括利益	15,897	2,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,828	2,178
非支配株主に係る包括利益	69	49

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,295	11,144	63,918	△44	90,313
会計方針の変更による 累積的影響額			648		648
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,295	11,144	64,566	△44	90,961
当期変動額					
剰余金の配当			△875		△875
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,891		3,891
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△0	1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,015	△4	3,010
当期末残高	15,295	11,144	67,581	△49	93,971

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	12,634	△1,824	218	11,029	2,296	103,639
会計方針の変更による 累積的影響額						648
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,634	△1,824	218	11,029	2,296	104,287
当期変動額						
剰余金の配当						△875
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,891
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,599	353	985	11,937	△1,098	10,838
当期変動額合計	10,599	353	985	11,937	△1,098	13,849
当期末残高	23,234	△1,471	1,203	22,966	1,198	118,136

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,295	11,144	67,581	△49	93,971
当期変動額					
剰余金の配当			△1,010		△1,010
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,677		3,677
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分			△0	0	0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		244			244
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	244	2,667	△7	2,904
当期末残高	15,295	11,388	70,249	△56	96,876

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	23,234	△1,471	1,203	22,966	1,198	118,136
当期変動額						
剰余金の配当						△1,010
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,677
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						244
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△335	223	△1,386	△1,498	△252	△1,750
当期変動額合計	△335	223	△1,386	△1,498	△252	1,154
当期末残高	22,898	△1,247	△183	21,468	945	119,290

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,860	5,727
減価償却費	2,229	1,787
減損損失	63	47
負ののれん発生益	△756	—
貸倒引当金の増減(△)	△718	△612
賞与引当金の増減額(△は減少)	30	16
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△583	△588
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	11
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△0	12
資金運用収益	△19,471	△18,773
資金調達費用	2,517	2,349
有価証券関係損益(△)	△758	△599
為替差損益(△は益)	△0	0
固定資産処分損益(△は益)	△62	11
退職給付信託返還益	—	△80
貸出金の純増(△)減	△42,117	△10,020
預金の純増減(△)	33,784	10,161
譲渡性預金の純増減(△)	4,800	7,200
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,270	△1,003
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△38	△157
コールローン等の純増(△)減	16,226	4,691
商品有価証券の純増(△)減	△27	△33
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	12,238
外国為替(資産)の純増(△)減	△45	△6
外国為替(負債)の純増減(△)	△4	1
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	92	△41
資金運用による収入	20,688	20,017
資金調達による支出	△2,677	△2,473
その他	△795	△1,386
小計	16,988	28,498
法人税等の支払額	△1,507	△1,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,480	27,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△96,970	△66,501
有価証券の売却による収入	10,301	24,002
有価証券の償還による収入	52,801	57,003
有形固定資産の取得による支出	△1,020	△853
無形固定資産の取得による支出	△641	△584
有形固定資産の売却による収入	123	33
子会社株式の取得による支出	△408	—
その他	△16	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,830	13,090

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△875	△1,010
非支配株主への配当金の支払額	△2	△1
自己株式の取得による支出	△6	△7
自己株式の売却による収入	1	0
リース債務の返済による支出	△65	△65
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△948	△1,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,297	39,042
現金及び現金同等物の期首残高	104,970	83,672
現金及び現金同等物の期末残高	83,672	122,715

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計
基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による
差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更して
おります。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による
取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。
加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表
示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または
売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変
動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じ
た費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等
会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用し
ております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は244百万円減少しております。また、当連結会計年度末の
資本剰余金が244百万円増加しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は244百万円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行による連結子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
三重銀信用保証株式会社	信用保証業
三重銀総合リース株式会社	リース業
株式会社三重銀カード	クレジットカード業務

(2) 企業結合日

結合当事企業の名称	企業結合日
三重銀信用保証株式会社	平成27年6月17日
三重銀総合リース株式会社	平成27年6月26日
株式会社三重銀カード	平成28年3月28日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主及び連結子会社からの株式買取

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本構成見直しによるグループ経営のガバナンスの強化を目的として、非支配株主及び連結子会社が保有する株式を買取したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 連結子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	55百万円
取得原価		55百万円

なお、上記の記載は、非支配株主との取引に係るものであり、連結会社相互間の取引に係る取得原価480百万円については、全額を相殺消去しております。

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

99百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中核に、リース業務、信用保証業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、国債・投資信託・保険の窓販、社債の受託及び登録業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。「信用保証業」は、信用保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	27,210	4,282	520	32,013	921	32,934	△60	32,874
セグメント間の内部経常収益	220	406	206	834	1,151	1,985	△1,985	—
計	27,431	4,689	726	32,847	2,073	34,920	△2,046	32,874
セグメント利益	5,124	380	553	6,059	128	6,187	△482	5,705
セグメント資産	1,934,746	11,352	6,413	1,952,511	4,625	1,957,137	△13,513	1,943,624
セグメント負債	1,819,781	8,970	4,274	1,833,026	3,036	1,836,063	△11,729	1,824,333
その他の項目								
減価償却費	1,645	116	15	1,777	19	1,796	△9	1,787
資金運用収益	18,824	9	13	18,848	58	18,906	△132	18,773
資金調達費用	2,318	46	—	2,364	6	2,371	△21	2,349
貸倒引当金繰入額	—	40	—	40	11	51	△51	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,343	83	4	1,431	21	1,452	△14	1,438

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、コンピュータシステム開発・運行業を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△60百万円は、主に「リース業」及び「その他」の貸倒引当金繰入額であります。

(2) セグメント利益の調整額△482百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△13,513百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△11,729百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	878円87銭
1株当たり当期純利益金額	27円31銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	119,290
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	945
(うち非支配株主持分)	百万円	945
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	118,344
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	134,655

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,677
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	3,677
普通株式の期中平均株式数	千株	134,666

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は1円81銭減少しております。

4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」につきましては、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	83,829	123,021
現金	17,519	19,714
預け金	66,310	103,307
コールローン	6,766	2,292
買入金銭債権	2,612	2,394
商品有価証券	38	71
商品地方債	38	71
有価証券	452,718	438,180
国債	126,569	116,165
地方債	92,899	87,735
社債	62,091	60,897
株式	49,497	46,158
その他の証券	121,661	127,223
貸出金	1,326,371	1,337,403
割引手形	5,750	3,232
手形貸付	16,726	16,525
証書貸付	1,127,009	1,148,681
当座貸越	176,885	168,964
外国為替	2,331	2,338
外国他店預け	2,292	2,238
買入外国為替	2	93
取立外国為替	36	6
その他資産	7,891	8,499
前払費用	73	81
未収収益	1,906	1,726
金融派生商品	3,691	4,437
金融商品等差入担保金	—	46
その他の資産	2,218	2,206
有形固定資産	10,894	10,588
建物	5,838	5,745
土地	3,587	3,514
リース資産	115	53
建設仮勘定	194	196
その他の有形固定資産	1,158	1,078
無形固定資産	1,886	1,780
ソフトウェア	1,673	1,566
その他の無形固定資産	212	213
前払年金費用	3,927	4,009
支払承諾見返	10,703	8,953
貸倒引当金	△5,071	△4,603
資産の部合計	1,904,899	1,934,930

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	1,611,615	1,622,232
当座預金	107,663	104,694
普通預金	673,409	702,980
貯蓄預金	9,350	8,955
通知預金	9,214	7,178
定期預金	791,633	780,491
定期積金	4,375	4,335
その他の預金	15,969	13,597
譲渡性預金	87,600	94,800
債券貸借取引受入担保金	—	12,238
借入金	63,000	62,000
借入金	63,000	62,000
外国為替	0	1
売渡外国為替	0	1
未払外国為替	0	0
その他負債	9,684	10,329
未払法人税等	467	748
未払費用	1,308	1,156
前受収益	464	429
従業員預り金	1,086	1,124
給付補填備金	0	0
金融派生商品	4,690	4,692
リース債務	122	57
資産除去債務	64	65
その他の負債	1,479	2,057
賞与引当金	546	560
退職給付引当金	80	83
執行役員退職慰労引当金	56	56
睡眠預金払戻損失引当金	148	161
繰延税金負債	8,744	8,445
支払承諾	10,703	8,953
負債の部合計	1,792,180	1,819,862

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,295	15,295
資本剰余金	11,144	11,144
資本準備金	11,144	11,144
利益剰余金	64,735	67,226
利益準備金	4,151	4,151
その他利益剰余金	60,584	63,074
固定資産圧縮積立金	43	43
別途積立金	56,304	59,004
繰越利益剰余金	4,237	4,027
自己株式	△49	△56
株主資本合計	91,125	93,609
その他有価証券評価差額金	23,064	22,705
繰延ヘッジ損益	△1,471	△1,247
評価・換算差額等合計	21,593	21,458
純資産の部合計	112,719	115,067
負債及び純資産の部合計	1,904,899	1,934,930

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	28,130	27,431
資金運用収益	19,646	18,824
貸出金利息	15,627	14,886
有価証券利息配当金	3,897	3,819
コールローン利息	52	36
預け金利息	51	60
その他の受入利息	17	21
役務取引等収益	5,998	5,742
受入為替手数料	1,076	1,081
その他の役務収益	4,921	4,661
その他業務収益	1,441	1,382
外国為替売買益	154	361
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	688	420
金融派生商品収益	597	599
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,044	1,480
貸倒引当金戻入益	—	104
償却債権取立益	6	26
株式等売却益	299	394
その他の経常収益	738	954
経常費用	23,342	22,293
資金調達費用	2,482	2,318
預金利息	1,252	1,222
譲渡性預金利息	135	113
債券貸借取引支払利息	—	1
借入金利息	186	183
金利スワップ支払利息	903	791
その他の支払利息	5	5
役務取引等費用	1,849	1,930
支払為替手数料	264	265
その他の役務費用	1,584	1,664
その他業務費用	189	185
国債等債券売却損	189	185
営業経費	18,417	17,772
その他経常費用	404	86
貸倒引当金繰入額	281	—
貸出金償却	4	0
株式等売却損	13	10
その他の経常費用	103	75
経常利益	4,787	5,137

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	85	85
固定資産処分益	85	5
退職給付信託返還益	—	80
特別損失	85	64
固定資産処分損	21	16
減損損失	63	47
税引前当期純利益	4,787	5,158
法人税、住民税及び事業税	1,102	1,242
法人税等調整額	503	416
法人税等合計	1,605	1,658
当期純利益	3,181	3,500

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	15,295	11,144	11,144	4,151	—	55,004	2,626	61,782	△44	88,176
会計方針の変更による累積的影響額							648	648		648
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,295	11,144	11,144	4,151	—	55,004	3,275	62,430	△44	88,825
当期変動額										
剰余金の配当							△875	△875		△875
固定資産圧縮積立金の積立					43		△43	—		
別途積立金の積立						1,300	△1,300	—		
当期純利益							3,181	3,181		3,181
自己株式の取得									△6	△6
自己株式の処分							△0	△0	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	43	1,300	961	2,305	△4	2,300
当期末残高	15,295	11,144	11,144	4,151	43	56,304	4,237	64,735	△49	91,125

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,532	△1,824	10,707	98,884
会計方針の変更による累積的影響額				648
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,532	△1,824	10,707	99,533
当期変動額				
剰余金の配当				△875
固定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				3,181
自己株式の取得				△6
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,532	353	10,885	10,885
当期変動額合計	10,532	353	10,885	13,186
当期末残高	23,064	△1,471	21,593	112,719

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	15,295	11,144	11,144	4,151	43	56,304	4,237	64,735	△49	91,125
当期変動額										
剰余金の配当							△1,010	△1,010		△1,010
固定資産圧縮積立 金の積立					1		△1	-		
固定資産圧縮積立 金の取崩					△1		1	-		
別途積立金の積立						2,700	△2,700	-		
当期純利益							3,500	3,500		3,500
自己株式の取得									△7	△7
自己株式の処分							△0	△0	0	0
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	△0	2,700	△209	2,490	△7	2,483
当期末残高	15,295	11,144	11,144	4,151	43	59,004	4,027	67,226	△56	93,609

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	23,064	△1,471	21,593	112,719
当期変動額				
剰余金の配当				△1,010
固定資産圧縮積立 金の積立				
固定資産圧縮積立 金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				3,500
自己株式の取得				△7
自己株式の処分				0
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	△358	223	△135	△135
当期変動額合計	△358	223	△135	2,348
当期末残高	22,705	△1,247	21,458	115,067

7. 役員の変動（平成28年6月24日付予定）

(1) 代表取締役の変動

該当ございません

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

かたおか しんじ
片岡 新二（現 常務執行役員）

② 新任監査役候補

よしだ すみえ
吉田 すみ江

③ 退任予定取締役

取締役 かわむら あきら
川村 晃（現 三重銀総合リース株式会社社長）

取締役 しもむら みちお
下村 三千雄（現 三重銀コンピュータサービス株式会社社長）

④ 退任予定監査役

すぎおか おさむ
杉岡 治

(注) 吉田 すみ江氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

【新任取締役候補者の略歴】

片岡 新二(かたおか しんじ)

昭和32年7月25日生(58歳)

昭和56年4月 当行入行

平成13年5月 三重大学前支店長

平成14年10月 業務統括部副部長

平成15年10月 阿下喜支店長

平成17年4月 菰野法人営業部長

平成19年4月 四日市中央法人営業部長

平成21年4月 執行役員 四日市中央法人営業部長

平成22年4月 執行役員 業務統括部長 兼 公務渉外部長

平成24年4月 常務執行役員 業務統括部長

平成25年4月 常務執行役員 本店法人営業部長

平成28年4月 常務執行役員（現職）

【新任監査役候補者の略歴】

吉田 すみ江(よしだ すみえ)

昭和 51 年 1 月 29 日生(40 歳)

平成 11 年 4 月 ニチハ株式会社入社

平成 17 年 3 月 同社退職

平成 21 年 1 月 さくら総合法律事務所入所

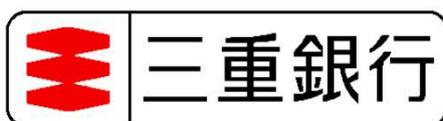
平成 21 年 12 月 弁護士登録（現職）

平成 23 年 1 月 あおば総合法律事務所創設（現職）

以 上

平成28年3月期 決算説明資料

- 第1部 決算の概況
第2部 決算ダイジェスト



【 目 次 】

第1部 決算の概況

I 平成28年3月期 決算の概況 頁

1. 損益状況	単	1
	連	2
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単		
(1)全体	単		
(2)国内	単		
4. 有価証券関係損益	単	4
5. 主要勘定残高		5
(1)末残	単		
(2)平残	単		
(3)地域別貸出状況	単	6
(4)地域別預金等状況	単		

II 貸出金等の状況

1. 開示基準別の分類・保全状況	単	7
2. リスク管理債権の状況	単・連	8
3. 金融再生法開示債権	単・連	9
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
5. 貸倒引当金等の状況	単・連	10
6. 業種別貸出状況		11
(1)業種別貸出金	単		
(2)業種別リスク管理債権	単		

III 自己資本比率等

1. 自己資本比率	単・連	12
2. ROE	単		
3. 有価証券の評価損益		13
(1)有価証券の評価基準			
(2)有価証券の減損処理基準			
(3)評価損益	単・連		

IV 業績予想 単・連14

第2部 決算ダイジェスト

1. 損益の状況	単	15
2. 業容・業績サマリー	単	16
3. 資産の健全性	単	17
4. 経営の安定性	単		
5. 地元（三重・愛知）取引の状況	単	18

I 平成28年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
経常収益	27,431	△ 699 △ 2.5	28,130
経常利益	5,137	350 7.3	4,787
当期純利益	3,500	319 10.0	3,181
コア業務純益	3,539	△ 154 △ 4.2	3,693

(注)「27年3月期比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
業務粗利益 (除く債券関係損益)	21,516 (21,281)	△ 1,048 (△ 784)	22,564 (22,065)
資金利益	16,506	△ 657	17,163
役務取引等利益	3,812	△ 337	4,149
その他業務利益	1,196	△ 55	1,251
債券関係損益	235	△ 264	499
経費(除く臨時処理分)	17,741	△ 630	18,371
人件費	9,770	30	9,740
物件費	7,190	△ 714	7,904
税金	780	54	726
実質業務純益(注1)	3,774	△ 418	4,192
コア業務純益(注2)	3,539	△ 154	3,693
一般貸倒引当金繰入額(1)	—	332	△ 332
業務純益 (除く債券関係損益)	3,774 (3,539)	△ 751 (△ 487)	4,525 (4,026)
臨時損益	1,363	1,102	261
株式等関係損益	384	99	285
不良債権処理額(2)	0	△ 621	621
貸出金償却	0	△ 4	4
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 614	614
債権売却損等	—	△ 2	2
貸倒引当金戻入益(3)(注3)	104	104	—
一般貸倒引当金戻入益	143	143	—
個別貸倒引当金戻入益	△ 38	△ 38	—
償却債権取立益(4)	26	20	6
その他臨時損益	847	256	591
経常利益	5,137	350	4,787
特別損益	21	21	△ 0
固定資産処分損益	△ 11	△ 74	63
減損損失	47	△ 16	63
退職給付信託返還益	80	80	—
税引前当期純利益	5,158	371	4,787
法人税、住民税及び事業税	1,242	140	1,102
法人税等調整額	416	△ 87	503
法人税等合計	1,658	53	1,605
当期純利益	3,500	319	3,181
信用コスト((1)+(2)-(3)-(4))	△ 131	△ 413	282

(注1) 実質業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

(注2) コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益

(注3) 28年3月期は貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回るため、貸倒引当金戻入益を臨時損益に計上しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	28年3月期	27年3月期比		27年3月期
		増減額	増減率	
経常収益	32,874	△ 428	1.3	33,302
経常利益	5,705	600	11.8	5,105
親会社株主に帰属する当期純利益	3,677	△ 214	5.5	3,891

(注)「27年3月期比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

【連結】

(単位：百万円)

	28年3月期	27年3月期比		27年3月期
		増減額	増減率	
連結粗利益	22,028	△ 950		22,978
資金融益	16,424	△ 530		16,954
役員取引等利益	4,406	△ 366		4,772
その他業務利益	1,197	△ 55		1,252
経費（除く臨時処理分）	18,905	△ 612		19,517
信用コスト	△ 75	△ 608		533
貸出金償却	0	△ 6		6
一般貸倒引当金繰入額	—	304		△ 304
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 803		803
債務保証損失引当金繰入額	—	△ 32		32
債権売却損等	1	△ 1		2
貸倒引当金戻入益（注）	51	51		—
償却債権取立益	26	20		6
株式等関係損益	384	99		285
その他	2,122	231		1,891
経常利益	5,705	600		5,105
特別損益	21	△ 734		755
固定資産処分損益	△ 11	△ 73		62
減損損失	47	△ 16		63
退職給付信託返還益	80	80		—
負ののれん発生益	—	△ 756		756
税金等調整前当期純利益	5,727	△ 133		5,860
法人税、住民税及び事業税	1,498	33		1,465
法人税等調整額	505	58		447
法人税等合計	2,003	90		1,913
当期純利益	3,723	△ 224		3,947
非支配株主に帰属する当期純利益	45	△ 11		56
親会社株主に帰属する当期純利益	3,677	△ 214		3,891

(注) 28年3月期は貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回るため、貸倒引当金戻入益を計上しております。

(参考)

連結業務純益	4,342	△ 501	4,843
--------	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益＝単体業務純益＋連結経常利益－単体経常利益

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	6	0	6
--------	---	---	---

(注) 連結子会社である三重銀ビジネスサービス株式会社は、平成28年3月31日の株主総会において解散を決議し、現在清算手続き中であります。

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期	27年3月期比		27年3月期
(1)実質業務純益	3,774	△	418	4,192
職員一人当たり(千円)	3,093	△	439	3,532
(2)コア業務純益	3,539	△	154	3,693
職員一人当たり(千円)	2,901	△	210	3,111
(3)業務純益	3,774	△	751	4,525
職員一人当たり(千円)	3,093	△	719	3,812

3. 利鞘 【単体】

(1)全体

(単位：%)

	28年3月期	27年3月期比		27年3月期	27年9月 中間期
			27年9月中間期比		
貸出金利回(A)	1.12	△ 0.09	△ 0.01	1.21	1.13
預金等利回	0.07	△ 0.01	△ 0.01	0.08	0.08
経費率	1.04	△ 0.06	0.00	1.10	1.04
預金等原価(B)	1.11	△ 0.08	△ 0.01	1.19	1.12
預貸金利鞘(A) - (B)	0.01	△ 0.01	0.00	0.02	0.01
有価証券利回	0.89	△ 0.03	△ 0.01	0.92	0.90
資金運用利回(C)	1.03	△ 0.07	0.00	1.10	1.03
資金調達原価(D)	1.13	△ 0.08	0.00	1.21	1.13
総資金利鞘(C) - (D)	△ 0.10	0.01	0.00	△ 0.11	△ 0.10

(2)国内

(単位：%)

	28年3月期	27年3月期比		27年3月期	27年9月 中間期
			27年9月中間期比		
貸出金利回(A)	1.12	△ 0.09	△ 0.01	1.21	1.13
預金等利回	0.07	△ 0.01	△ 0.01	0.08	0.08
経費率	1.03	△ 0.06	0.00	1.09	1.03
預金等原価(B)	1.10	△ 0.08	△ 0.01	1.18	1.11
預貸金利鞘(A) - (B)	0.02	△ 0.01	0.00	0.03	0.02
有価証券利回	0.83	0.03	0.00	0.80	0.83
資金運用利回(C)	0.97	△ 0.06	△ 0.01	1.03	0.98
資金調達原価(D)	1.12	△ 0.07	0.00	1.19	1.12
総資金利鞘(C) - (D)	△ 0.15	0.01	△ 0.01	△ 0.16	△ 0.14

4. 有価証券関係損益 【単体】

（単位：百万円）

	28年3月期	27年3月期比		27年3月期
債券関係損益（5勘定戻）	235	△	264	499
売却益	420	△	268	688
償還益	—		—	—
売却損	185	△	4	189
償還損	—		—	—
償却	—		—	—

株式等関係損益（3勘定戻）	384		99	285
売却益	394		95	299
売却損	10	△	3	13
償却	—		—	—

5. 主要勘定残高【単体】

(1) 末残

(単位：百万円、%)

	28年3月末		27年3月末		27年9月末	
			27年3月末比	27年9月末比		
貸 出 金	1,337,403		11,032 0.8	4,385	1,326,371	1,333,018
うち中小企業等貸出残高	932,027		22,404 2.5	17,485	909,623	914,542
(中小企業等貸出比率)	(69.7)		(1.1)	(1.1)	(68.6)	(68.6)
うち消費者ローン	430,090		12,721 3.0	6,903	417,369	423,187
うち住宅ローン	423,290		11,287 2.7	6,086	412,003	417,204
うちその他ローン	6,799		1,434 26.7	816	5,365	5,983
有 価 証 券	438,180		△ 14,538 △ 3.2	△ 10,553	452,718	448,733
預 金 等 (注2)	1,717,032		17,817 1.0	9,090	1,699,215	1,707,942
うち預金	1,622,232		10,617 0.7	25,190	1,611,615	1,597,042
個人預かり資産	1,439,498		14,324 1.0	12,067	1,425,174	1,427,431
個人預金	1,091,874		△ 4 △ 0.0	△ 51	1,091,878	1,091,925
投資信託	83,743		△ 10,298 △ 11.0	△ 310	94,041	84,053
保 険	257,496		26,532 11.5	13,016	230,964	244,480
公 共 債	6,384		△ 1,905 △ 23.0	△ 588	8,289	6,972

(注1) 「27年3月末比」及び「27年9月末比」欄の上段は増減額、また「27年3月末比」欄の下段は増減率であります。

(注2) 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

(2) 平残

(単位：百万円、%)

	28年3月期		27年3月期		27年9月中間期	
			27年3月期比	27年9月中間期比		
貸 出 金	1,327,229		38,794 3.0	4,929	1,288,435	1,322,300
有 価 証 券	426,095		6,156 1.5	578	419,939	425,517
預 金 等 (注2)	1,703,546		45,788 2.8	△ 1,841	1,657,758	1,705,387
うち預金	1,605,782		41,128 2.6	△ 7,370	1,564,654	1,613,152

(注1) 「27年3月期比」及び「27年9月中間期比」欄の上段は増減額、また「27年3月期比」欄の下段は増減率であります。

(注2) 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

(3) 地域別貸出状況 【単体】

(単位：百万円、%)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
三 重 ・ 愛 知	995,562	32,909 3.4	21,269	962,653	974,293
三 重	589,936	22,791 4.0	14,642	567,145	575,294
愛 知	405,625	10,118 2.6	6,626	395,507	398,999
東 京 ・ 大 阪	341,841	△ 21,877 △ 6.0	△ 16,883	363,718	358,724
東 京	284,527	△ 22,835 △ 7.4	△ 16,044	307,362	300,571
大 阪	57,314	958 1.7	△ 839	56,356	58,153
合 計	1,337,403	11,032 0.8	4,385	1,326,371	1,333,018

(注) 「27年3月末比」及び「27年9月末比」欄の上段は増減額、また「27年3月末比」欄の下段は増減率であります。

(4) 地域別預金等状況 【単体】

(単位：百万円、%)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
三 重 ・ 愛 知	1,545,212	19,783 1.3	14,916	1,525,429	1,530,296
三 重	1,203,099	26,714 2.3	26,930	1,176,385	1,176,169
愛 知	342,113	△ 6,930 △ 2.0	△ 12,014	349,043	354,127
東 京 ・ 大 阪	171,820	△ 1,966 △ 1.1	△ 5,826	173,786	177,646
東 京	154,703	△ 4,519 △ 2.8	4,162	159,222	150,541
大 阪	17,116	2,553 17.5	△ 9,988	14,563	27,104
合 計	1,717,032	17,817 1.0	9,090	1,699,215	1,707,942

(注1) 「27年3月末比」及び「27年9月末比」欄の上段は増減額、また「27年3月末比」欄の下段は増減率であります。

(注2) 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

Ⅱ 貸出金等の状況

1. 開示基準別の分類・保全状況 【単体】
(28年3月末)

自己査定結果 対象：総与信（注2）					金融再生法に基づく開示債権 対象：総与信 * 要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証 による 保全額	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 9	8	1	- (1)	- (5)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権				破綻先 債権	8
実質破綻先 44	29	15	- (2)	- (7)	53 <41>	38	14	100.00%	延滞債権	223
破綻懸念先 181	134	33	14 (10)		危険債権 181	157	10	92.43%	3ヶ月以上 延滞債権	-
要管理先 15	0	15			要管理債権 13	5	0	38.48%	貸出条件 緩和債権	12
要注意先 要管理先 以外の 要注意先 639	294	344			小計 246 <234>	200	25	91.28%	合計	245 <233>
正常先 12,569	12,841				正常債権 13,483	総与信に占める金融再生法に基 づく開示債権（小計）の割合 <>内は、部分直接償却実施後 1.79% <1.71%>		貸出金に占めるリスク 管理債権の割合 <>内は、部分直接償却実施後 1.83% <1.75%>		
非区分先 272										
合計 13,729 <13,717>	13,307	409	14 (12)	- (12)	合計 13,729 <13,717>					

- (注1) 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法に基づく開示債権」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。
- (注2) 総与信：貸出金、銀行保証付私募債、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等
- (注3) 自己査定結果の分類は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当金であります。
- (注4) 当行は部分直接償却は行っておりませんが、実施した場合の計数を<>内に記載しております。
- (注5) 28年3月期貸出金残高13,374億円、部分直接償却を実施した場合の貸出金残高は13,362億円となります。

2. リスク管理債権の状況

部分直接償却未実施

未収利息不計上基準(自己査定に基づく破綻懸念先以下は収益不計上)

【単体】

(単位:百万円)

		28年3月末	27年3月末比		27年3月末	27年9月末
			27年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	855	411	176	444	679
	延滞債権額	22,381	△ 3,087	△ 1,579	25,468	23,960
	3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1,263	△ 13	△ 201	1,276	1,464
	合計	24,500	△ 2,689	△ 1,604	27,189	26,104
貸出金残高(末残)		1,337,403	11,032	4,385	1,326,371	1,333,018

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.06	0.03	0.01	0.03	0.05
	延滞債権	1.67	△ 0.25	△ 0.13	1.92	1.80
	3ヶ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.09	△ 0.01	△ 0.02	0.10	0.11
	合計	1.83	△ 0.22	△ 0.13	2.05	1.96

【連結】

(単位:百万円)

		28年3月末	27年3月末比		27年3月末	27年9月末
			27年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	868	412	179	456	689
	延滞債権額	22,866	△ 3,158	△ 1,767	26,024	24,633
	3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1,264	△ 13	△ 201	1,277	1,465
	合計	24,999	△ 2,759	△ 1,789	27,758	26,788
貸出金残高(末残)		1,334,087	10,020	3,427	1,324,067	1,330,660

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.07	0.04	0.02	0.03	0.05
	延滞債権	1.71	△ 0.26	△ 0.14	1.97	1.85
	3ヶ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.09	△ 0.01	△ 0.02	0.10	0.11
	合計	1.87	△ 0.23	△ 0.14	2.10	2.01

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年3月末	27年9月末
	27年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,281	582	415	4,699
危険債権	18,066	△ 3,273	△ 1,825	21,339
小計	23,348	△ 2,691	△ 1,410	26,039
要管理債権	1,263	△ 13	△ 201	1,276
合計(A)	24,612	△ 2,704	△ 1,611	27,316
正常債権	1,348,284	9,118	4,467	1,339,166
総与信残高(B)	1,372,896	6,414	2,855	1,366,482

(単位：%)

総与信残高比(A) / (B)	1.79	△ 0.21	△ 0.12	2.00	1.91
-----------------	------	--------	--------	------	------

【連結】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年3月末	27年9月末
	27年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,776	524	238	5,252
危険債権	18,074	△ 3,285	△ 1,831	21,359
要管理債権	1,264	△ 13	△ 201	1,277
合計(C)	25,114	△ 2,775	△ 1,795	27,889
正常債権	1,344,471	8,176	3,692	1,336,295
総与信残高(D)	1,369,586	5,401	1,897	1,364,185

(単位：%)

総与信残高比(C) / (D)	1.83	△ 0.21	△ 0.14	2.04	1.97
-----------------	------	--------	--------	------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年3月末	27年9月末
	27年3月末比	27年9月末比		
保全額(E)	22,466	△ 2,448	△ 1,357	24,914
うち破産更生債権・危険債権保全額	21,979	△ 2,148	△ 1,229	24,127
個別貸倒引当金	2,436	△ 266	△ 3	2,702
担保保証等	19,543	△ 1,881	△ 1,225	21,424
うち要管理債権保全額	486	△ 301	△ 128	787
一般貸倒引当金	27	△ 117	△ 7	144
担保保証等	458	△ 185	△ 122	643

(単位：%)

保全率(E) / (A)	91.3	0.1	0.5	91.2	90.8
うち破産更生債権・危険債権保全率	94.1	1.4	0.4	92.7	93.7
うち要管理債権保全率	38.5	△ 23.2	△ 3.5	61.7	42.0

5. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年		27年3月末	27年9月末
		3月末比	9月末比		
貸倒引当金	4,603	△ 468	44	5,071	4,559
一般貸倒引当金	350	△ 144	22	494	328
個別貸倒引当金	4,252	△ 325	22	4,577	4,230
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年		27年3月末	27年9月末
		3月末比	9月末比		
貸倒引当金	5,939	△ 612	△ 85	6,551	6,024
一般貸倒引当金	551	△ 164	29	715	522
個別貸倒引当金	4,767	△ 396	△ 94	5,163	4,861
債務保証損失引当金	620	△ 51	△ 20	671	640

6. 業種別貸出状況

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年3月末		27年9月末	
		27年3月末比		27年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,337,403	11,032	4,385	1,326,371	1,333,018	
製造業	169,865	1,683	△ 878	168,182	170,743	
農業, 林業	1,835	△ 162	44	1,997	1,791	
漁業	—	—	—	—	—	
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,679	1,380	1,300	1,299	1,379	
建設業	52,504	△ 801	4,871	53,305	47,633	
電気・ガス・熱供給・水道業	31,375	3,018	1,690	28,357	29,685	
情報通信業	5,382	△ 752	△ 624	6,134	6,006	
運輸業, 郵便業	52,581	2,111	1,410	50,470	51,171	
卸売業, 小売業	112,448	△ 896	△ 1,883	113,344	114,331	
金融業, 保険業	65,414	△ 10,975	△ 7,730	76,389	73,144	
不動産業	216,621	6,617	△ 251	210,004	216,872	
物品賃貸業	81,583	△ 5,152	△ 1,672	86,735	83,255	
各種サービス業	82,287	2,382	1,250	79,905	81,037	
地方公共団体	27,161	△ 1,872	△ 449	29,033	27,610	
その他	435,662	14,452	7,306	421,210	428,356	

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年3月末		27年9月末	
		27年3月末比		27年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	24,500	△ 2,689	△ 1,604	27,189	26,104	
製造業	6,360	△ 250	159	6,610	6,201	
農業, 林業	6	△ 1	3	7	3	
漁業	—	—	—	—	—	
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	
建設業	3,397	△ 997	△ 911	4,394	4,308	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	
情報通信業	307	△ 21	△ 1	328	308	
運輸業, 郵便業	1,343	△ 266	114	1,609	1,229	
卸売業, 小売業	4,187	△ 477	△ 267	4,664	4,454	
金融業, 保険業	—	—	△ 0	—	0	
不動産業	1,915	△ 737	△ 487	2,652	2,402	
物品賃貸業	26	△ 19	△ 2	45	28	
各種サービス業	4,633	74	△ 206	4,559	4,839	
地方公共団体	—	—	—	—	—	
その他	2,321	3	△ 6	2,318	2,327	

Ⅲ 自己資本比率等

1. 自己資本比率（国内基準）【単体】

（単位：百万円、％）

	28年3月末 [速報値]	27年3月末比		27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.82	△ 0.23	△ 0.12	9.05	8.94
(2) 自己資本の額	98,305	716	△ 590	97,589	98,895
(3) リスクアセット等の額	1,114,012	36,147	8,690	1,077,865	1,105,322
(4) 総所要自己資本額	44,560	1,446	348	43,114	44,212

自己資本比率（国内基準）【連結】

（単位：百万円、％）

	28年3月末 [速報値]	27年3月末比		27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.10	△ 0.21	△ 0.11	9.31	9.21
(2) 自己資本の額	102,426	803	△ 567	101,623	102,993
(3) リスクアセット等の額	1,124,979	34,216	7,618	1,090,763	1,117,361
(4) 総所要自己資本額	44,999	1,369	305	43,630	44,694

（注1）「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

（注2）「総所要自己資本額」は、「リスクアセット等の額」に4%を乗じた額であります。

2. ROE【単体】

（単位：％）

	28年3月期	27年3月期比		27年3月期
		27年3月期比		
コア業務純益ベース	3.08	△ 0.20		3.28
業務純益ベース	3.28	△ 0.74		4.02
当期純利益ベース	3.04	0.22		2.82

3. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 有価証券の減損処理基準（売買目的有価証券以外）

時 価 の あ る も の	時価が50%以上下落	原則全額
	時価が30%以上50%未満下落	回復の可能性のないもの
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	実質価格が著しく低下	実質価格まで減損処理

(3) 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	28年3月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	182	△ 130	182	—	312	312	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券（注）	32,353	△ 1,220	33,120	767	33,573	34,236	663
株 式	21,440	△ 3,686	21,664	224	25,126	25,274	148
債 券	4,671	2,114	4,686	15	2,557	2,680	122
そ の 他	6,241	352	6,768	527	5,889	6,282	392
合 計	32,535	△ 1,350	33,302	767	33,885	34,548	663
株 式	21,440	△ 3,686	21,664	224	25,126	25,274	148
債 券	4,671	2,114	4,686	15	2,557	2,680	122
そ の 他	6,423	222	6,950	527	6,201	6,594	392

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

（単位：百万円）

	28年3月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	182	△ 130	182	—	312	312	—
その他有価証券（注）	32,806	△ 1,183	33,573	767	33,989	34,652	663
株 式	21,893	△ 3,649	22,117	224	25,542	25,690	148
債 券	4,671	2,114	4,686	15	2,557	2,680	122
そ の 他	6,241	352	6,768	527	5,889	6,282	392
合 計	32,988	△ 1,313	33,755	767	34,301	34,964	663
株 式	21,893	△ 3,649	22,117	224	25,542	25,690	148
債 券	4,671	2,114	4,686	15	2,557	2,680	122
そ の 他	6,423	222	6,950	527	6,201	6,594	392

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

Ⅳ 業績予想

平成28年9月中間期の業績予想(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月中間期		27年9月中間期
		27年9月中間期比	
経常収益	13,600	△ 665	14,265
経常利益	2,000	△ 1,035	3,035
中間純利益	1,400	△ 679	2,079
実質業務純益	2,000	△ 8	2,008
コア業務純益	1,800	△ 5	1,805
業務純益	1,900	△ 108	2,008

【連結】

(単位：百万円)

	28年9月中間期		27年9月中間期
		27年9月中間期比	
経常収益	16,300	△ 731	17,031
経常利益	2,100	△ 1,244	3,344
親会社株主に帰属する中間純利益	1,400	△ 741	2,141

平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
経常収益	27,000	△ 431	27,431
経常利益	4,000	△ 1,137	5,137
当期純利益	2,700	△ 800	3,500
実質業務純益	4,000	226	3,774
コア業務純益	3,700	161	3,539
業務純益	3,900	126	3,774

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
経常収益	32,600	△ 274	32,874
経常利益	4,400	△ 1,305	5,705
親会社株主に帰属する当期純利益	2,900	△ 777	3,677

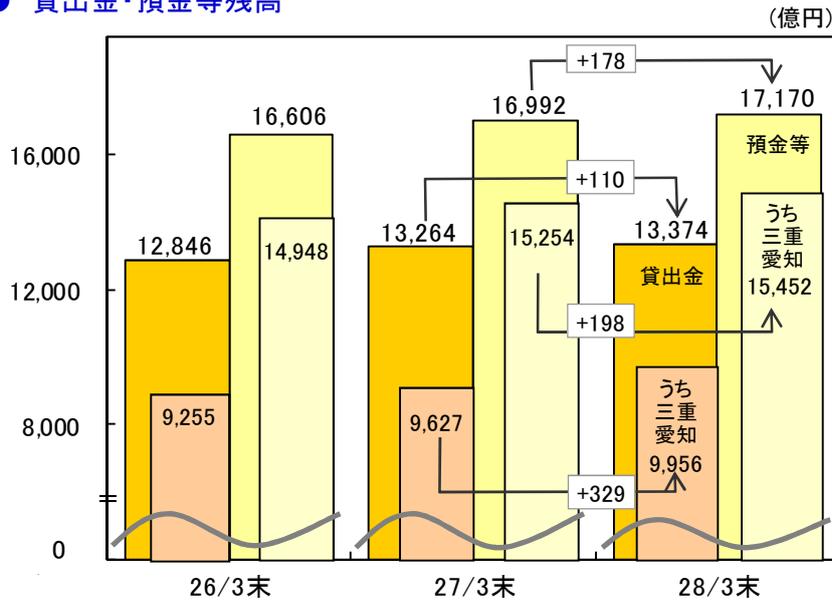
1. 損益の状況

〈単位:億円、()内は前期比増減〉

収益		費用		利益		前期比増減要因
資金運用収益 188 <small>(▲8)</small> 貸出金・有価証券の利息収入など		資金調達費用 23 <small>(△2)</small> 預金等の利息支払費用など		資金利益① 165 <small>(▲7)</small>		資金利益: 貸金利回り低下を主因に、 ▲7億円
役務取引等収益 57 <small>(▲3)</small> 振込や投信・保険販売等にかかる各種手数料		役務取引等費用 19 <small>(+1)</small> 振込関係手数料、住宅ローン団体信用生命保険料など		役務取引等利益② 38 <small>(▲3)</small>		役務取引等利益: 投資信託や保険等の手数料収入の減少を主因に、 ▲3億円
その他業務収益 14 <small>(▲1)</small> 債券等の売却益やデリバティブ収益など		その他業務費用 2 <small>(△0)</small> 債券等の売却損など		その他業務利益③ 12 <small>(▲1)</small>		その他業務利益: 保有投資信託の売却益の減少を主因に、 ▲1億円
				〈うち債券関係損益④〉 2 <small>(▲3)</small>		
				業務粗利益⑤ 215 ((1)+(2)+(3)) 一般事業会社の売上総利益に相当 <small>(▲10)</small>		
		一般貸倒引当金繰入⑥ - <small>(+3)</small>				
		経費⑦ 177 <small>(△6)</small>				経費: 物件費等の減少により、 △6億円
				業務純益⑧ 38 ((5)-(6)-(7)) 一般事業会社の営業利益に相当 <small>(▲8)</small>		
				コア業務純益⑨ 35 ((8)-(4)+(6)) <small>(▲2)</small>		
臨時収益 15 <small>(+4)</small> 株式売却益、貸倒引当金戻入益など 〈うち償却債権取立益⑪ 0〉(+0) 〈うち貸倒引当金戻入益⑫ 1〉(+1)		臨時費用 1 <small>(△7)</small> 株式売却損、不良債権処理額など 〈うち不良債権処理額⑬ 0〉(△6)		臨時損益⑩ 14 <small>(+11)</small> 〈うち株式等関係損益 4〉 (+1)		臨時損益: 不良債権処理額が減少したことなどにより、 +11億円
		信用コスト〈⑥+⑬-⑪-⑫〉 △1億円 (△4億円)		経常利益⑭ 51 ((8)+⑩) <small>(+3)</small>		
特別利益 1 <small>(+0)</small> 固定資産の処分益など		特別損失 1 <small>(△0)</small> 固定資産の処分損、減損損失など		特別損益⑮ 0 <small>(+0)</small>		
				税引前当期純利益⑯ 52 ((14)+⑮) <small>(+4)</small>		
		法人税等⑰ 17 <small>(+1)</small>		当期純利益⑱ 35 ((16)-⑰) <small>(+3)</small>		〈単位未満四捨五入〉

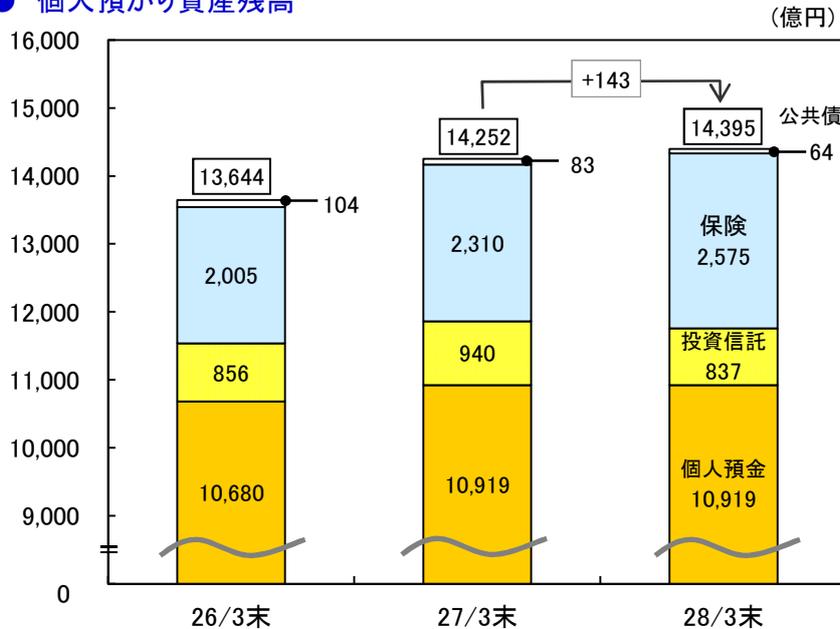
2. 業容・業績サマリー 〈単位未満四捨五入〉

● 貸出金・預金等残高



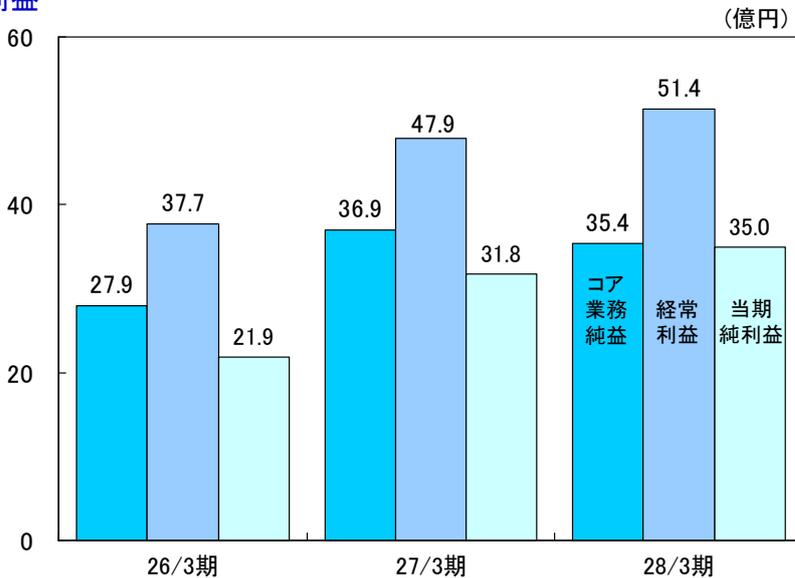
■事業性貸出並びに個人ローンいずれも増加し、平成28年3月末の貸出金残高は13,374億円と前期末比110億円(0.8%)増加しました。地元三重・愛知では同329億円(3.4%)増加しました。預金等残高は17,170億円と、前期末比178億円(1.0%)増加し、地元三重・愛知では同198億円(1.3%)増加しました。

● 個人預かり資産残高



■保険を中心に残高を伸ばしたことから、個人預かり資産は全体で14,395億円と前期末比143億円(1.0%)増加しました。

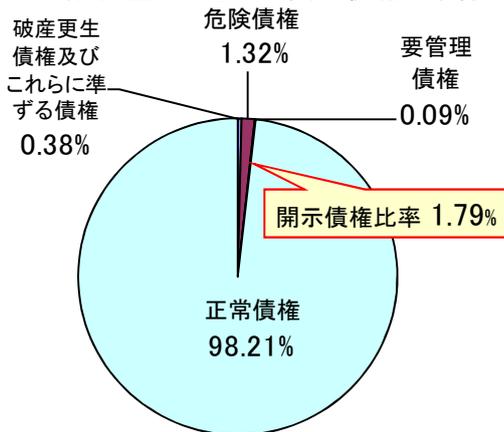
● 利益



■コア業務純益は貸出金の利息収入が利回り低下等により減少したことなどから、35億円と前期比2億円の減益となりました。一方、経常利益は信用コストが前期より減少したことなどから、51億円と前期比4億円の増益、当期純利益は、35億円と同3億円の増益となりました。

3. 資産の健全性

●金融再生法に基づく開示債権（単体）



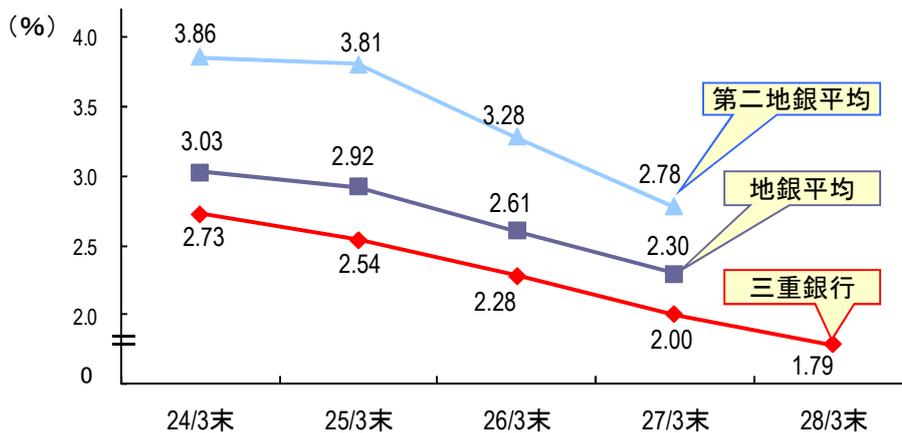
〈単位：億円、単位未満四捨五入〉

	27年3月末	28年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	47	53	6
危険債権	213	181	△ 33
要管理債権	13	13	△ 0
（うち3ヶ月以上延滞債権）	（－）	（－）	（－）
（うち貸出条件緩和債権）	（13）	（13）	（△0）
金融再生法開示債権	273	246	△ 27
総与信に対する比率	2.00%	1.79%	△0.21%
正常債権	13,392	13,483	+91
総与信に対する比率	98.00%	98.21%	0.21%
合計（総与信）	13,665	13,729	+64

■資産の健全性は高い水準を維持

広義の不良債権である「金融再生法に基づく開示債権」は246億円（前期比△27億円）、総与信に対する比率が1.79%（同△0.21%）と資産の健全性は引き続き高い水準を維持しています。

●金融再生法開示債権比率の業態平均との比較



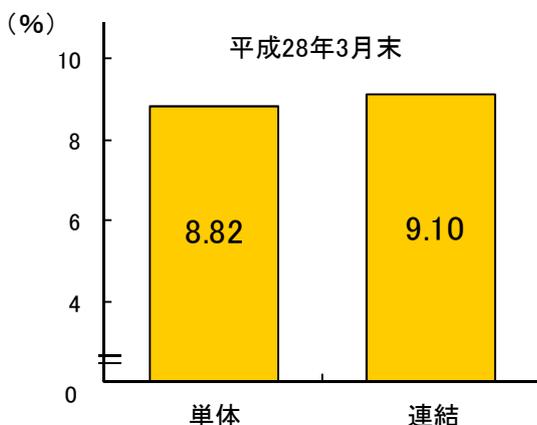
■業界平均比でも健全性は高い水準

不良債権等の比率は、地銀、第二地銀の平均値と比較しても低い水準で推移しています。

※平成28年3月末の地銀平均、第二地銀平均については本資料作成時点では未発表

4. 経営の安定性

●自己資本比率（国内基準）



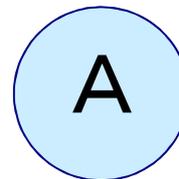
■自己資本比率は求められる水準を大きくクリア

平成28年3月末は、単体で8.82%、連結で9.10%となり、国内基準行として求められる水準4%を大きくクリアしています。
〈数値はいずれも速報値〉

●格付け

日本格付研究所（JCR）

長期発行体格付



債務履行の確実性は高い
（平成27年10月更新）

■安全性を反映した格付け

当行では日本格付研究所（JCR）から格付けを取得しています。当行の健全な財務内容が評価され、良好な格付けとなっています。

5. 地元（三重・愛知）取引の状況

(1) 業種別貸出先数・残高

(先、億円)

業種	平成28年3月末					
	貸出先数	貸出金残高	構成比	うち三重・愛知		
				貸出先数	貸出金残高	構成比
合計	40,560	13,374	100.0%	40,157	9,956	100.0%
製造業	984	1,699	12.7%	920	1,127	11.3%
農業、林業	44	18	0.1%	44	18	0.2%
漁業	1	—	—	1	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	12	27	0.2%	10	7	0.1%
建設業	1,159	525	3.9%	1,141	455	4.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	29	314	2.3%	27	224	2.3%
情報通信業	50	54	0.4%	49	51	0.5%
運輸業、郵便業	284	526	3.9%	269	390	3.9%
卸売業、小売業	1,041	1,124	8.4%	1,002	827	8.3%
金融業、保険業	39	654	4.9%	13	15	0.1%
不動産業	1,444	2,166	16.2%	1,411	1,456	14.6%
物品賃貸業	57	816	6.1%	29	69	0.7%
各種サービス業	1,165	823	6.2%	1,140	712	7.2%
地方公共団体	20	272	2.0%	20	272	2.7%
その他	5	4	0.0%	2	0	0.0%
個人	34,226	4,353	32.5%	34,079	4,332	43.5%

(単位未満四捨五入)

(2) 規模別貸出先数・残高

(先、億円)

	平成28年3月末											
							うち三重・愛知					
	先数	構成比	事業性貸出における構成比	残高	構成比	事業性貸出における構成比	先数	構成比	事業性貸出における構成比	残高	構成比	事業性貸出における構成比
合計	40,560	100.0%	—	13,374	100.0%	—	40,157	100.0%	—	9,956	100.0%	—
事業性貸出等	6,334	15.6%	100.0%	9,021	67.5%	100.0%	6,078	15.1%	100.0%	5,623	56.5%	100.0%
中小企業	6,035	14.9%	95.3%	4,968	37.1%	55.1%	5,923	14.7%	97.4%	4,075	40.9%	72.5%
うち信用保証協会保証付	2,889	7.1%	45.6%	681	5.1%	7.5%	2,889	7.2%	47.5%	681	6.8%	12.1%
中堅企業	91	0.2%	1.4%	425	3.2%	4.7%	73	0.2%	1.2%	214	2.2%	3.8%
大企業	188	0.5%	3.0%	3,357	25.1%	37.2%	62	0.2%	1.0%	1,063	10.7%	18.9%
地方公共団体	20	0.0%	0.3%	272	2.0%	3.0%	20	0.0%	0.3%	272	2.7%	4.8%
個人向け貸出	34,226	84.4%	—	4,353	32.5%	—	34,079	84.9%	—	4,332	43.5%	—

(単位未満四捨五入)

(3) 預かり資産の状況

(単位：億円)

	平成28年3月末							
					うち三重・愛知			
	残高	構成比	うち個人	構成比	残高	構成比	うち個人	構成比
預金等	17,170	100.0%	10,919	63.6%	15,452	90.0%	10,899	63.5%
預金	16,222	100.0%	10,919	67.3%	15,221	93.8%	10,899	67.2%
流動性預金	8,333	100.0%	5,299	63.6%	8,124	97.5%	5,286	63.4%
定期性預金	7,848	100.0%	5,600	71.4%	7,061	90.0%	5,594	71.3%
外貨預金	42	100.0%	19	46.0%	36	86.0%	19	45.6%
譲渡性預金	948	100.0%	0	0.0%	231	24.4%	0	0.0%
その他預かり資産	3,522	100.0%	3,476	98.7%	3,515	99.8%	3,473	98.6%
投資信託純資産残高	849	100.0%	837	98.7%	848	99.9%	836	98.5%
保険累計販売額	2,575	100.0%	2,575	100.0%	2,573	99.9%	2,573	99.9%
公共債保護預かり	99	100.0%	64	64.6%	94	95.3%	63	64.0%
合計	20,693	100.0%	14,395	69.6%	18,967	91.7%	14,372	69.5%

(単位未満四捨五入)